

事業の概要

決算書掲載頁 203

所管課	都市づくり部都市創生課		
施策の大綱	まちづくりの目標(章)	施策分野(節)	施 策
	第4章 安全安心都市	10 市街地整備	02 良好な住環境を形成する
事業：建築指導事業			整理番号 0291
目的	1.【建築指導事業】建築行為における適法性を確保することにより、良好な市街地の整備を誘導するほか、安心して快適な住環境の形成を図る。2.【建築協定推進事業】建築協定の活用を推進し、地域の特性を活かした住民の手によるまちづくりを誘導する。		
目標	1.【建築指導事業】建築確認申請の経由事務、建築基準法第43条などに各種許可申請に係る経由事務などを適正に行い、必要な指導助言などを行います。2.【建築協定推進事業】建築協定認可申請の経由事務を適正に行います。また、建築協定の運営について適正な指導・助言を行います。		

評価

平成27年度			平成26年度		
総合評価	A	評価理由 建築確認申請の経由事務を適正に執行し、建築協定の運営について適切な指導・助言を行ったため。	総合評価	B	評価理由 建築確認申請の経由事務を行うことにより法令順守やトラブル防止に非常に貢献しているため。
妥当性	A		妥当性	A	
効率性	A		効率性	B	
有効性	A		有効性	B	
施策に対する貢献度	A	評価理由 建築確認申請の経由事務を行うことにより法令順守やトラブル防止に非常に貢献しているため。	施策に対する貢献度	A	
今後の方向性	建築確認申請の経由事務、建築協定運営に関する適切な指導・助言を行う。 老朽化し危険な空家の所有者の調査を行い、適正に管理できるよう助言を行う。				

事業費(決算額)・財源

		平成27年度	平成26年度	増 減
事業費(決算額)		728	737	-9
財源内訳	一般財源	722	717	5
	国府支出金	6	20	-14
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0

コスト情報・従事職員数

		平成27年度	平成26年度	増 減
総コスト		9,799	9,187	612
内訳	事業費(決算額)	728	737	-9
	人件費	9,071	8,450	621
	公債費	0	0	0
参考	一人あたり	90	83	7
	世帯あたり	207	194	13
	職員数	1.17	1.10	0.07
	再任用職員数	0.00	0.00	0.00